



BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年4月17日まで	
運用方針	「女性活力日本株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	女性活力日本株ファンド（ベビーファンド）	「女性活力日本株マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
	女性活力日本株マザーファンド（マザーファンド）	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定の株式を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	女性活力日本株ファンド（ベビーファンド）	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	女性活力日本株マザーファンド（マザーファンド）	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として、毎年4月17日および10月17日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

女性活力日本株ファンド

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

第15期（決算日：2021年10月18日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「女性活力日本株ファンド」は、2021年10月18日に第15期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

運用商品開発部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) 東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配 金	期中 騰落 率	騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期(2019年10月17日)	12,288	0	0.8	1,624.16	△0.4	97.2	—	2,010
12期(2020年4月17日)	10,656	0	△13.3	1,442.54	△11.2	96.4	—	1,535
13期(2020年10月19日)	12,676	0	19.0	1,637.98	13.5	98.1	—	1,601
14期(2021年4月19日)	14,682	0	15.8	1,956.56	19.4	97.7	—	1,380
15期(2021年10月18日)	15,125	0	3.0	2,019.23	3.2	98.2	—	1,181

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) 東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落	率	騰 落	率		
(期首) 2021年4月19日	円	%		%	%	%
	14,682	—	1,956.56	—	97.7	—
4月末	14,160	△3.6	1,898.24	△3.0	98.0	—
5月末	14,305	△2.6	1,922.98	△1.7	98.5	—
6月末	14,629	△0.4	1,943.57	△0.7	98.3	—
7月末	14,075	△4.1	1,901.08	△2.8	99.7	—
8月末	14,751	0.5	1,960.70	0.2	100.1	—
9月末	15,260	3.9	2,030.16	3.8	100.1	—
(期末) 2021年10月18日	円	%		%	%	%
	15,125	3.0	2,019.23	3.2	98.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

◆基準価額の推移

当期の基準価額の期中騰落率は3.0%となりました。

一方で、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は3.2%となりました。

◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・新型コロナウイルス感染拡大のピークアウト期待や経済活動再開への期待の高まり
- ・支持率が低迷していた菅前首相の交代や衆議院選挙後の大型経済対策への期待
- ・国内外の経済や企業業績の回復期待
- ・世界各国での大規模経済対策や金融緩和政策等に伴う投資家心理の改善
- ・日本における女性の就業率や賃金の上昇

(下落要因)

- ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な景気悪化懸念
- ・中国恒大集団のデフォルト懸念に端を発する中国市場の不透明感
- ・米国長期金利上昇やインフレがスタグフレーションに繋がる可能性に対する懸念

◆市場概況

当期間中の国内株式市場は期間を通して上昇しました。期を通じては参考指標である東証株価指数（TOPIX）の騰落率は3.2%の上昇となりました。

期初から8月末にかけては狭い値幅で推移しましたが、9月の前半に菅前首相が自民党総裁選挙に出馬しない意向であることが伝わると、支持率が低迷していた菅前首相以外の候補者が新たな総裁となることで、この後実施される衆議院議員選挙において連立与党が勝利する蓋然性が高まったことや、一連の選挙後の大型経済対策への期待を背景に株式市場は大きく上昇しました。特に日経平均株価は9月半ばに終値ベースで約31年ぶりの高値を付けました。

その後は中国恒大集団の債務不履行懸念に端を発する中国市場の不透明感やグローバルなインフレ懸念等により反落しました。しかし、過度なインフレに対する懸念が一服して海外市場が上昇したこと、そして衆議院選挙公示の日程が近づき、政策や経済対策への期待が膨らんだことを背景として、国内株式市場は反発しました。



◆運用概況

当ファンドは、「女性活力日本株マザーファンド」受益証券を投資対象として運用を行いました。株式の実質組入比率は概ね高位を保ちました。以下は当該マザーファンドの運用の概要です。

業種別配分については当期末において電気機器、小売業、情報・通信業などが構成比率の上位を占めました。

期中に新規銘柄の組み入れや売却を行った結果、期末の保有銘柄数は54銘柄となりました。また、各企業のファンダメンタルズや株価動向に鑑み、組入比率の調整も適宜行いました。

◆収益分配

当期の収益分配については基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期
	2021年4月20日～ 2021年10月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,124

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

<当ファンド>

引続きファンドの基本方針に則り、マザーファンドへの投資を行います。

<女性活力日本株マザーファンド>

引続きファンドの基本方針に則り、日本の新たな成長戦略の中核と位置づけられる「女性の活躍」をテーマに、中期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

(2021年4月20日～2021年10月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 106	% 0.732	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、14,530円です。
(投信会社)	(56)	(0.384)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(48)	(0.329)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.019)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.031	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(4)	(0.031)	
(c) その他費用	9	0.061	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(5)	(0.031)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(4)	(0.029)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	119	0.824	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

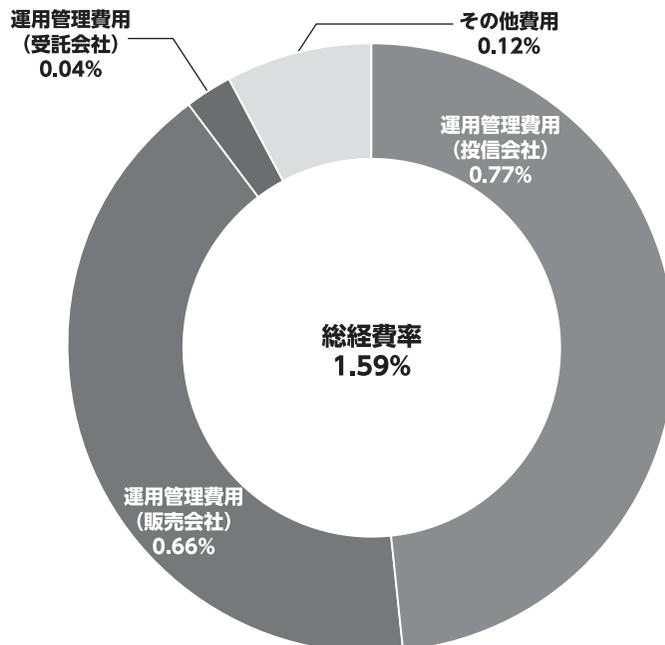
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 売買及び取引の状況

(2021年4月20日～2021年10月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
女性活力日本株マザーファンド	千口 7,780	千円 16,610	千口 119,944	千円 259,365

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買比率

(2021年4月20日～2021年10月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	女性活力日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	457,975千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,213,029千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等

(2021年4月20日～2021年10月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

(2021年10月18日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
女性活力日本株マザーファンド	千口 638,752	千口 526,588	千円 1,180,294

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

(2021年10月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
女性活力日本株マザーファンド	1,180,294	98.5
コール・ローン等、その他	18,090	1.5
投資信託財産総額	1,198,384	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年10月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,198,384,530
コール・ローン等	90,372
女性活力日本株マザーファンド(評価額)	1,180,294,704
未収入金	17,999,454
(B) 負債	16,831,115
未払解約金	7,077,501
未払信託報酬	9,013,707
その他未払費用	739,907
(C) 純資産総額(A-B)	1,181,553,415
元本	781,198,022
次期繰越損益金	400,355,393
(D) 受益権総口数	781,198,022口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,125円

(注) 当ファンドの期首元本額は940,060,000円、期中追加設定元本額は18,000,102円、期中一部解約元本額は176,862,080円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は1.5125円です。

■損益の状況 (2021年4月20日～2021年10月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	43,960,327
売買益	52,785,398
売買損	△ 8,825,071
(B) 信託報酬等	△ 9,753,861
(C) 当期損益金(A+B)	34,206,466
(D) 前期繰越損益金	159,621,934
(E) 追加信託差損益金	206,526,993
(配当等相当額)	(128,366,121)
(売買損益相当額)	(78,160,872)
(F) 計(C+D+E)	400,355,393
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	400,355,393
追加信託差損益金	206,526,993
(配当等相当額)	(128,400,538)
(売買損益相当額)	(78,126,455)
分配準備積立金	193,828,400

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,127,942円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(27,078,524円)、信託約款に規定する収益調整金(206,526,993円)および分配準備積立金(159,621,934円)より分配対象収益は400,355,393円(1万口当たり5,124円)ですが、当期に分配した金額はありません。

■分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。

(参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2021年10月18日現在)

<女性活力日本株マザーファンド>

下記は、女性活力日本株マザーファンド全体(526,588千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (4.1%)			
五洋建設	50.6	37.6	29,177
エクシオグループ	11	6.7	18,056
食料品 (1.2%)			
ニチレイ	5	4.8	13,824
化学 (4.4%)			
東京応化工業	5.9	4	27,680
第一工業製薬	1.7	—	—
D I C	6.2	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	10.2	9.2	23,055
医薬品 (4.3%)			
アステラス製薬	15.6	12.8	25,344
参天製薬	18.9	15.7	24,429
ガラス・土石製品 (2.0%)			
ニチアス	11.8	8.8	23,240
機械 (6.6%)			
デイスコ	1.3	1	30,550
ダイキン工業	2.6	1.8	45,981
電気機器 (14.1%)			
富士電機	6	4.8	24,432
日本電産	4.3	3.2	39,584
オムロン	2.8	2.9	31,523
日本電気	3.6	3.3	20,724
ソニーグループ	—	1.8	22,824
横河電機	7.1	—	—
ローム	2.8	2.5	24,825
輸送用機器 (4.1%)			
豊田自動織機	2.8	2.4	23,568
スズキ	5.7	4.6	24,260
精密機器 (5.2%)			
ナカニシ	9.5	8.8	22,677
HOYA	2.7	2.2	37,290
その他製品 (5.9%)			
バンダイナムコホールディングス	3	3.2	27,827
フジシールインターナショナル	9.3	7.6	19,402
ヤマハ	3.6	2.9	20,822
陸運業 (1.8%)			
東急	15.9	13	20,618
情報・通信業 (10.2%)			
大塚商会	3.9	3.2	18,144
E M システムズ	11	9	6,912
ビジョン	18.8	15.6	22,869

銘柄	期首(前期末)			
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
日本電信電話	14.6	11.2	34,955	
光通信	1.1	1.1	19,338	
S C S K	3.3	7	16,366	
卸売業 (2.4%)				
あらた	6.7	4.7	19,246	
トラスコ中山	3.5	2.9	8,227	
小売業 (12.8%)				
くら寿司	3	4.2	15,204	
ジズホールディングス	2.8	2.4	17,760	
B E E N O S	0.6	4.2	13,272	
ロコンド	—	8.7	11,075	
良品計画	9.4	7.7	17,640	
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	5.5	13,777	
日本瓦斯	21.3	17.3	24,271	
丸井グループ	—	8.9	19,811	
アインホールディングス	2.8	2.4	15,744	
銀行業 (3.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	41.1	33.8	22,321	
三井住友フィナンシャルグループ	7.2	4.9	19,105	
保険業 (2.2%)				
アニコム ホールディングス	9.8	8	7,528	
第一生命ホールディングス	8.9	7.4	17,904	
その他金融業 (2.8%)				
アルヒ	10.2	11.2	14,470	
プレミアグループ	7	5.8	18,589	
不動産業 (2.7%)				
スター・マイカ・ホールディングス	7.2	6	8,184	
ケイアイスター不動産	6.7	4	23,720	
サービス業 (9.6%)				
パーソルホールディングス	9.2	8.9	25,801	
総合警備保障	2.8	2	10,160	
リクルートホールディングス	8.1	6.4	46,528	
インソース	8.2	6.8	16,041	
日本ホスピスホールディングス	8	6.7	13,239	
合 計	株数・金額	457	393	1,159,923
	銘柄数<比率>	53	54	<98.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

女性活力日本株マザーファンド

第7期（2021年4月19日決算）〔計算期間：2020年4月18日～2021年4月19日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定の株式を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) 東 証 株 価 指 数 (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
3期(2017年4月17日)	15,016	18.4	1,465.69	11.0	98.7	—	2,011
4期(2018年4月17日)	19,491	29.8	1,729.98	18.0	97.4	—	2,475
5期(2019年4月17日)	17,375	△10.9	1,630.68	△5.7	98.6	—	2,141
6期(2020年4月17日)	15,437	△11.2	1,442.54	△11.5	96.5	—	1,533
7期(2021年4月19日)	21,586	39.8	1,956.56	35.6	97.8	—	1,378

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数 指 数) (東 証 株 価 指 数) (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年4月17日	円 15,437	% —	1,442.54	% —	% 96.5	% —
4月末	15,799	2.3	1,464.03	1.5	96.6	—
5月末	17,007	10.2	1,563.67	8.4	97.8	—
6月末	16,914	9.6	1,558.77	8.1	98.9	—
7月末	16,201	4.9	1,496.06	3.7	99.8	—
8月末	17,434	12.9	1,618.18	12.2	98.9	—
9月末	18,260	18.3	1,625.49	12.7	99.1	—
10月末	17,847	15.6	1,579.33	9.5	98.0	—
11月末	19,626	27.1	1,754.92	21.7	98.0	—
12月末	19,863	28.7	1,804.68	25.1	99.3	—
2021年1月末	19,818	28.4	1,808.78	25.4	99.0	—
2月末	20,063	30.0	1,864.49	29.3	99.3	—
3月末	21,447	38.9	1,954.00	35.5	98.0	—
(期 末) 2021年4月19日	21,586	39.8	1,956.56	35.6	97.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

◆基準価額の推移

当期の基準価額の期中騰落率は39.8%となりました。

一方で、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は35.6%となりました。



◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・新型コロナウイルス感染拡大のピークアウト期待や経済活動再開への期待の高まり
- ・国内外の経済や企業業績の回復期待
- ・世界各国での大規模経済対策や金融緩和政策等に伴う投資家心理の改善
- ・日本における女性の就業率や賃金の上昇

(下落要因)

- ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な景気悪化懸念
- ・米国長期金利上昇やインフレに対する懸念
- ・米中対立の深刻化に伴う世界的な景気悪化懸念

(注) TOPIXは、期初の基準価額に合わせて指数化しております。

◆市場概況

当期間中の国内株式市場は期初より新型コロナウイルスの感染拡大の影響により大幅に下落した水準からの回復基調が続き、前期末比で大幅上昇となりました。期を通じては参考指数である東証株価指数（TOPIX）の騰落率は35.6%となりました。

期初から各国の中央銀行による巨額の資金供給の実施や大型経済対策への期待感の高まりと共に、国内株式市場はコロナウイルス禍の影響により大幅に下落した水準からの回復基調となりました。2020年4月から5月にかけては欧米での新型コロナウイルス感染拡大のピークアウト期待や経済活動再開への期待の高まり、国内の全都道府県で緊急事態宣言が解除されたことなどを好感し、上昇相場となりました。同年6月から10月末にかけては8月に辞任表明をした安倍前首相の後を受けて9月に発足した菅新政権への期待感が相場の支援材料となったものの、新型コロナウイルス感染再拡大や企業業績悪化に対する懸念から、一進一退のみみ合いの相場展開となりました。その後、11月から年末までは日本の2020年7-9期の実質GDP速報値がコロナウイルス禍の反動から前期比年率換算で大幅増となったことや新型コロナウイルスのワクチン開発の進展等に伴い、日経平均が同年12月に1990年以来30年ぶりの高値を付けるなど上昇相場となりました。

市場は2021年に入っても上昇基調が継続しました。1月は首都圏1都3県を対象とした非常事態宣言再発出に伴う経済活動への影響が懸念され、一進一退の相場展開となりました。2月においては米国長期金利上昇やインフレ懸念があったものの、良好な国内企業決算や市場予想を上回った2020年10-12月期国内GDP成長率（前期比年率、季節調整済み）が好感され、2月に日経平均は30年半ぶりに30,000円を回復しました。3月においても、米国の大規模な追加経済対策法案成立に伴う米国株の上昇などが好感されて上昇基調が継続しましたが、その後、期末にかけては横ばいの相場展開となりました。

◆運用概況

業種別配分については当期末において電気機器、情報・通信業、小売業などが構成比率の上位を占めました。

期中に新規銘柄の組み入れや売却を行った結果、期末の保有銘柄数は53銘柄となりました。また、各企業のファンダメンタルズや株価動向に鑑み、組入比率の調整も適宜行いました。

◆今後の運用方針

引続きファンドの基本方針に則り、日本の新たな成長戦略の中核と位置づけられる「女性の活躍」をテーマに、中期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2020年4月18日～2021年4月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 8 (8)	% 0.046 (0.046)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 期中の平均基準価額は、18,356円です。
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 金融商品取引に要する諸費用
合 計	8	0.047	

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 株式

(2020年4月18日～2021年4月19日)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 176 (30)	千円 490,816 (ー)	千株 559	千円 1,115,033

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買比率

(2020年4月18日～2021年4月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,605,849千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,503,962千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2020年4月18日～2021年4月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 国内株式

(2021年4月19日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.8%)			
清水建設	39.9	—	—
五洋建設	89.4	50.6	45,944
協和エクシオ	16.7	11	32,483
食料品 (1.0%)			
S Foods	14.3	—	—
ニチレイ	7.7	5	13,850
北の達人コーポレーション	45	—	—
化学 (7.0%)			
東京応化工業	10.3	5.9	43,601
第一工業製薬	6	1.7	6,774
D I C	9	6.2	18,135
ポーラ・オルビスホールディングス	—	10.2	26,183
医薬品 (4.0%)			
アステラス製薬	19	15.6	25,810
参天製薬	28.7	18.9	28,198
ガラス・土石製品 (2.5%)			
ニチアス	18	11.8	33,417
機械 (8.1%)			
ディスコ	1.5	1.3	49,075
ダイキン工業	3.7	2.6	59,787
アネスト岩田	32.8	—	—
三菱重工業	11.4	—	—
電気機器 (13.7%)			
日立製作所	13.6	—	—
富士電機	—	6	29,670
日本電産	7.9	4.3	60,243
オムロン	3.5	2.8	24,948

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電気	—	3.6	23,328
横河電機	—	7.1	14,810
ローム	3.6	2.8	32,396
輸送用機器 (4.0%)			
豊田自動織機	—	2.8	26,880
いすゞ自動車	31.7	—	—
スズキ	—	5.7	26,613
SUBARU	12.9	—	—
精密機器 (4.4%)			
ナカニシ	—	9.5	21,650
HOYA	3.3	2.7	37,030
その他製品 (5.3%)			
バンダイナムコホールディングス	—	3	24,984
フジシールインターナショナル	—	9.3	23,370
ヤマハ	3.6	3.6	22,752
陸運業 (1.6%)			
東急	24.7	15.9	22,069
情報・通信業 (10.2%)			
大塚商会	—	3.9	21,021
EMシステムズ	16.8	11	9,680
ビジョン	—	18.8	18,706
日本電信電話	22.6	14.6	41,179
光通信	—	1.1	25,245
NTTドコモ	8.1	—	—
S C S K	5.8	3.3	22,308
卸売業 (3.1%)			
あらた	10.7	6.7	31,456
サンリオ	11.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トラスコ中山	—	3.5	10,125
小売業 (9.5%)			
ローソン	6.5	—	—
くら寿司	—	3	22,920
ジンスホールディングス	3.1	2.8	22,960
BEENOS	—	0.6	1,971
良品計画	14.7	9.4	21,629
日本瓦斯	12.3	21.3	40,427
アインホールディングス	2.6	2.8	18,844
銀行業 (3.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	63	41.1	24,244
三井住友フィナンシャルグループ	11	7.2	27,907
保険業 (2.1%)			
アニコム ホールディングス	—	9.8	9,809
第一生命ホールディングス	13.9	8.9	17,986
その他金融業 (2.6%)			
アルヒ	12.9	10.2	17,952
プレミアグループ	10.3	7	17,577
オリックス	19	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (2.6%)				
スター・マイカ・ホールディングス	11	7.2	8,467	
フージャースホールディングス	31.9	—	—	
ケイアイスター不動産	—	6.7	26,766	
サービス業 (8.6%)				
パーソルホールディングス	—	9.2	19,596	
総合警備保障	4.9	2.8	14,000	
電通グループ	9.8	—	—	
リクルートホールディングス	11.9	8.1	40,783	
インソース	—	8.2	21,664	
日本ホスピスホールディングス	7.9	8	19,416	
エイチ・アイ・エス	15.5	—	—	
イオンディライト	13.3	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	809	457	1,348,650
	銘柄数<比率>	50	53	<97.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

■投資信託財産の構成

(2021年4月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,348,650	96.5
コール・ローン等、その他	49,539	3.5
投資信託財産総額	1,398,189	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年4月19日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,398,189,478
コール・ローン等	12,294,545
株式(評価額)	1,348,650,790
未収入金	25,559,393
未収配当金	11,684,750
(B) 負債	19,380,337
未払金	1,964,158
未払解約金	17,415,440
その他未払費用	739
(C) 純資産総額(A-B)	1,378,809,141
元本	638,752,410
次期繰越損益金	740,056,731
(D) 受益権総口数	638,752,410口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,586円

(注) 当親ファンドの期首元本額は993,493,988円、期中追加設定元本額は15,882,969円、期中一部解約元本額は370,624,547円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、女性活力日本株ファンド 638,752,410円です。

(注) 1口当たり純資産額は2.1586円です。

■損益の状況 (2020年4月18日～2021年4月19日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	28,441,355
受取配当金	28,439,400
受取利息	2
その他収益金	1,953
(B) 有価証券売買損益	492,715,030
売買益	530,095,889
売買損	△ 37,380,859
(C) 保管費用等	△ 15,055
(D) 当期損益金(A+B+C)	521,141,330
(E) 前期繰越損益金	540,195,691
(F) 追加信託差損益金	12,556,098
(G) 解約差損益金	△333,836,388
(H) 計(D+E+F+G)	740,056,731
次期繰越損益金(H)	740,056,731

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。